

演習 刑事訴訟法 2024年1月号参考文献

一橋大学教授 緑 大輔

*学習者が比較的容易に手にとることができる文献を中心に掲げる（一部、やむを得ず論文集等を掲げる場合がある）。

1. 厳格な証明, 自由な証明, 検察官面前調書の証拠能力に関する概説

- ・川出敏裕『判例講座刑事訴訟法 捜査・証拠篇〔第2版〕』（立花書房, 2021年）429-444頁。
- ・宇藤崇ほか『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣, 2018年）353-356頁, 391-395頁。
- ・酒巻匡『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣, 2020年）481-482頁, 558-565頁。
- ・池田公博=笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣, 2022年）186-187頁, 234-237頁。
- ・田淵浩二『基礎刑事訴訟法』（日本評論社, 2022年）209-212頁, 254-257頁。
- ・吉開多一ほか『基本刑事訴訟法 I 手続理解編』（日本評論社, 2020年）248-251頁。
- ・吉開多一ほか『基本刑事訴訟法 II 論点理解編』（日本評論社, 2021年）276-287頁。
- ・斎藤司『刑事訴訟法の思考プロセス』（日本評論社, 2019年）307-308頁, 357-362頁。

2. 厳格な証明, 自由な証明および検察官面前調書

- ・後藤昭「厳格な証明と自由な証明」後藤昭ほか編著『刑事弁護の現代的課題』（第一法規, 2013年）255頁以下。
- ・田淵浩二『証拠調べ請求権』（成文堂, 2004年）115-144頁。
- ・後藤昭『伝聞法則に強くなる』（日本評論社, 2019年）67-82頁。
- ・古江頼隆『事例演習刑事訴訟法〔第3版〕』（有斐閣, 2021年）423-443頁。
- ・川出敏裕ほか「座談会・刑事証拠法の考え方と学び方(2)」法教 491号（2021年）129頁以下〔134-137頁〕。
- ・堀江慎司「証人審問権と検面調書」法教 256号（2002年）34頁以下。
- ・成瀬剛「刑訴法 328条により許容される証拠」ジュリ 1380号（2009年）136頁以下〔138-140頁〕。
- ・石井一正『刑事実務証拠法〔第5版〕』（判例タイムズ社, 2011年）108-110頁・156-173頁。

ステップアップ

告訴状を用いてどのような事実を証明しようとしているのかを自覚的に検討することが必要である。虚偽告訴罪の立証のためには厳格な証明が必要であり、被告人による告訴が存在していたことが主要事実となる。また、告訴が虚偽であることを証明することに鑑み、真実性が問題になるといえるかを考えたい。訴訟条件としての告訴の有無の立証の場合は、告訴人の告訴意思の存在の証明なのか、告訴が存在していたことを証明する趣旨なのか、告訴状の提出と告訴行為が一体化したものであり行為と一体化した供述があったことを証明する趣旨なのか、厳格な証明を要するのかという諸点を考えたい。